

担当部局

生活造形学科

評価項目 1	(ア) 体系的な履修を促す科目編成となっているか (イ) 開講科目数は履修登録者数、専任教員の担当状況から見て適切か
参照資料	・開講科目・講義数の状況（科目区分別・3カ年程度） ・単位修得要領（カリキュラムマップ） ・カリキュラムマップ集計データ（アセスメントブック） ・卒業時アンケート（経年比較） ・ALCS 学修行動比較調査（他大学比較・3カ年） ・その他参照した資料（ ）

《各部局による点検・評価》

【検証結果（全体概要）】

(ア)生活造形学科では、「教育課程編成・実施の方針」における専門領域の教育課程についての共通認識の元、体系的な履修を促す科目編成がなされている。また、開講科目・講義数の状況から科目編成を確認すると、2019 年に実施したカリキュラム改定により 2021 年度にかけて科目数や講義数が増加したが、これは意匠領域の専門科目の充実を図ったことが主な要因で、その他社会ニーズに応えるべく空間領域のインテリア・リノベーションに対応した科目変更等を行い、より体系的な科目編成となっている。また学科では、常に現状のカリキュラムが適正であるか検証し、科目編成の可否を様々な視点で検討しているところである。

(イ)生活造形学科専門科目について、科目群別非常勤比率（3カ年程度）を確認すると、約 78%の割合で専任教員が担当しており、全学的に見て非常勤の割合は低いといえる。一方履修人数は生活造形学科内で重要としている教員フィードバックや実習での個別指導が十分行えない履修者数となっており、CAP 制における履修登録の上限を考慮しても、開講科目数と履修者数との関係性は検討の必要がある。

【成果が上がっている点】

(ア)学生の履修に関連する満足度（卒業時アンケート）や学生の成長実感（ALCS 学修行動比較調査）の結果から、一定の満足度や生活造形学科として特に重点を置いている能力が身につけていることが伺える。また、ディプロマ・ポリシーとカリキュラムの関連をカリキュラムマップ集計データ（アセスメントブック）を確認すると、ディプロマ・ポリシーの各項目がバランスよくカリキュラムに配置されており、体系的な科目編成となっている。

(イ)学生の履修に関連する満足度（卒業時アンケート）や学生の成長実感（ALCS 学修行動比較調査）の結果から、専門知識の習得等について一定の満足度や成長実感を確認することができる。

【課題となっている点】

(ア)ディプロマ・ポリシーとカリキュラムの関連では、全学的傾向と同様にディプロマ・ポリシーの各項目がうまくカリキュラムに配置されておらず、偏りがみられる。これは実際にディプロマ・ポリシーとカリキュラムに関連性がないことが推察され、検証した上で学科として対応を進める。

(イ)開講科目数・講義数と受講者数の状況を確認すると、一部の実習や演習で受講者数が多い科目が認められる。これは開講科目の精選化を進めてきた一方で、学科の専門が3領域あり、学生の専門希望領域の偏重が生じた場合に一部科目に受講者数が偏ることとなる。近年は同様の傾向が続くことから新規教員の配置等の必要性が望まれていたが、来年度は増員が図られることとなり大いに改善が期待される。

評価項目 2	各種アンケート結果等から見る、教育上で「成果があがっている点」・「課題となっている点」についての検証（※アセスメントブック検証結果から流用）
参照資料	・卒業時アンケート（経年比較） ・ALCS 学修行動比較調査（他大学比較・3 カ年） ・ジェネリックスキル測定テスト結果（1→3 回生の伸長・3 カ年） ・アセスメントブック ・授業アンケート結果（学位プログラムレベル・3 カ年） ・大学院アンケート ・その他参照した資料（ ）

《各部局による点検・評価》

【検証結果（全体概要）】

生活造形学科では、アパレル・意匠・空間の異なる3つの専門領域からなり、学生の多様な学修機会が得られる点が特徴であり、ALCS 満足度調査（1 回生）の「授業の多様性」の項目では「十分に満足・満足」と回答した割合が74.4%、「少し満足」を含めると94.9%と高い満足度が得られている。また専門を生かした各種資格の取得支援にも取り組んでおり、その成果として卒業時満足度アンケートの「専門的な知識が身につく授業が多い」及び「将来の職業に役立つ知識・技術を身につけられる授業が多い」の項目では「とても満足している・ある程度満足している」と回答した割合が80%近くになっている。

一方で、卒業時満足度アンケートの「少人数・ゼミ形式の授業が充実している」の項目で、大学全体と比較して低い結果となっている点は課題である。これは生活造形学科の学問の本来特徴であるべき部分に満足が得られていないことに対し、学科として課題認識を共有することが必要であると考えられる。

【成果が上がっている点】

1 回生では3領域の基礎を広く学び、学年が上がるに従って専門性を高めていく教育方針が、学生に効果的に受け入れられている点が認められるとともに、学生の能力等に関して領域を超えて教員が情報共有し、学生に対する細やかな学修指導を行う取り組みを実施してきた点が成果として伺える。

今後も学科内での引き続き定期的な検証と取り組みの実施に努める。

【課題となっている点】

上述のとおり、少人数教育に対する満足度不足が課題としてあげられる。これは実習や演習により深い専門的な学びを獲得する本学科の特徴において、非常に憂慮すべき結果となっている。またこの結果は、学生の専門領域の希望動向に対して教員配置を柔軟に対応できる体制等を検討する必要性があるといえる。

評価項目 3	(ア) 成績評価、フィードバックは、シラバスに基づき、適切に実施されているか。 (イ) 成績分布に偏りは生じていないか。
参照資料	・成績分布（G P A ・得点）（科目群別・3 カ年） ・ALCS 学修行動比較調査（対象設問） ・その他参照した資料（ ）

《各部局による点検・評価》

【検証結果（全体概要）】

(ア) ALCS 満足度調査の「学んだ成果に対する評価のされ方」の項目において、満足と回答した割合は 1 回生が 89.7%、3 回生で 87.5% となっており減少している。この比率を全学と比較すると 1 回生では高く 3 回生ではやや低い傾向にある。これは一般的には、学年が上がるに従いゼミ等少人数教育が実施されることにより教員と学生の成績評価に対する認識の共有度が高くなると考えられるが、生活造形学科においては逆の結果となっていることから、その要因を検証する必要がある。

(イ) 成績分布（G P A ・得点）（科目群別・3 カ年）より、成績分布に大きな偏りは生じておらず、学科内においては問題ない状況といえる。また複数開講科目の成績分布の偏りも認められない。

【成果が上がっている点】

(ア) 1 回生に対してはフィードバックを積極的に行うことを意識している成果として、ALCS 満足度調査の「学んだ成果に対する評価のされ方」の項目において、満足と回答した割合が 89.7%、同調査の「大半の授業の質」の項目で 97.4% となっており、一定の成果が伺える。引き続き定期的に検証を進め、現状把握に努める。

(イ) ALCS 満足度調査の「学んだ成果に対する評価のされ方」の項目において 1 回生、3 回生ともに 85% 以上の学生が満足と回答しており、生活造形学科全体としては適正な成績評価を実施してことが伺える。

【課題となっている点】

(ア) 上述のとおり、ALCS 満足度調査の「学んだ成果に対する評価のされ方」の項目において、満足と回答した割合が 1 回生より 3 回生の方が減少しており、専門性が高くなる 3 回生では学問の特性上、フィードバックが難しい科目も含まれるものの、学科として課題共有を進め改善への検討を進める。

担当部局

生活造形学科

(イ)特筆すべき事項なし」

評価項目 4	(ア) カリキュラム上主要な科目には専任教員を配置しているか。 (イ) 非常勤比率の高いカリキュラムとなっていないか。
参照資料	・ 授業担当一覧 ・ 科目群別非常勤比率（3 カ年程度） ・ その他参照した資料（ ）

《各部局による点検・評価》

【検証結果（全体概要）】

(ア)授業担当一覧を確認すると、特に生活造形学科では、主要科目と位置付けている科目について専任教員を配置している。また、非常勤比率を確認すると、他学科専攻と比較しても低い傾向であり、専任教員の配置は適切であるといえる。

(イ)科目群別非常勤比率を確認すると、生活造形学科では非常勤比率 21.7%となっている。これは過去3年間で僅かずつ減少しており、他学科・専攻と比較しても低い状況となっている。一方で一部の授業で受講者数が多い傾向が見受けられることから、非常勤比率を押えることに重点を置くだけでなく、クラス増等も検討しつつ適正な非常勤比率を維持するカリキュラムとなるよう検証する必要がある。

【成果が上がっている点】

(ア)特筆すべき事項なし。

(イ)特筆すべき事項なし。

【課題となっている点】

(ア)カリキュラム上主要な科目に専任教員を一定配置はできているものの、昨年度及び今年度の学生数増加を踏まえ、教員の配置の検討も進めていく必要がある。

(イ)生活造形学科の非常勤比率は他学科と比較し低い水準ではあるものの、カリキュラムの精選化の観点や生活造形学科のカリキュラム全体運営の観点からも、非常勤の比率を意識しつつ教員配置の増員も含めた検討を進めていく。

評価項目 5	学科・専攻等個別の FD 活動について、どのような内容・目的で実施しているか。
参照資料	・ FD の取り組み状況 ・ 前年度点検シート ・ その他参照した資料（ ）

《各部局による点検・評価》

【検証結果（全体概要）】

生活造形学科では、学科会議で課題や重点事項を共有した後、当該年度の FD のテーマを設定し、継続的に FD を実施している。具体的には教員間の指導方法等が共有されていないことが課題として挙げられ、その対応として卒業研究の中間発表及び最終発表時に全教員が参加して学生に対する指導を共有するための FD を実施した。

【成果が上がっている点】

専門性の異なる 3 領域で成り立っている学科において、これまで課題として取り上げたテーマ・内容についての FD が実施されており、学科の特性をさらに高められる教員の資質向上に向けた改善活動が実施できている。

【課題となっている点】

FD 研修の内容がここ数年同じ内容となっており、課題が解消されていない部分もあるが、形骸化している部分がある。今一度、自己点検・評価における課題や学科内で課題や今後の方向性を明確にし、FD 研修を一層活性化させる。

評価項目 6	(ア) 職位、年齢、性別のバランスに配慮した教員組織編成をおこなっているか。 (イ) カリキュラムに基づく教員組織となっているか
参照資料	・教員組織編制方針 ・専任教員の状況 ・その他参照した資料（ ）

《各部局による点検・評価》

【検証結果（全体概要）】

(ア)生活造形学科の教員組織編成は、2019 年度は 61 歳以上が約 36%、60 歳以下が約 64%となっており、教授の比率は 50%であった。2021 年度は 61 歳以上が約 36%、60 歳以下が約 64%と変動はなかったが、教授の比率は約 57%となり、職位の偏重はさらに増した状況となっている。一方、2022 年度に新たに講師 1 名を採用したことにより平均年齢は下がった。2022 年度の男女比は 8：6 である。

(イ)現状ではカリキュラム・ポリシーを踏まえ、生活造形学科に必要な領域の教員がバランスよく在籍する教員組織となっているが、領域ごとの希望学生数の偏重等が生じた場合の対応も考えておく必要がある。

【成果が上がっている点】

(ア)2023 年度の教員採用において、職位ポイントによる教員の増員が図られる見通しとなったため、領域別学生数の割合に応じた教員配置が可能となり、バランスの取れた教員組織の編成が期待できる。

担当部局

生活造形学科

(イ)特筆すべき事項なし。

【課題となっている点】

(ア)生活造形学科では、現在(2022 年度)の年齢構成は 61 歳以上が約 43%、60 歳以下が約 57%となっており、教授の比率は約 57%で、これから先数年間はさらに高年齢化、職位の偏重化が増加していくと考えられる。今後は、各種項目に配慮した教員編成を検討していく必要がある。

(イ)特筆すべき事項なし。

評価項目 7	教育活動予算において実施している活動は、その目的に対してどのような成果をあげているか。
参照資料	・教育活動予算の執行状況 ・その他参照した資料（ ）

《各部局による点検・評価》

【検証結果（全体概要）】

生活造形学科においては、予算額 2,400,000 円に対して、執行額 1,704,000 円（執行率 71%）と教育活動予算を十分に活用している。2021 年度の教育活動予算は、生活造形学科の重点事項である専門知識を生かした資格試験の取得に関する事業や、学生が直接実見や制作などができる体験事業、さらにはプレゼンテーション力の向上を目的としたアプリケーションソフトの導入等に予算を活用した。

【成果が上がっている点】

専門知識を生かした資格試験の取得に関する事業や、学生が直接実見や制作などができる体験事業等、さらにはプレゼンテーション力の向上を目的としたアプリケーションソフトの導入等に予算を活用した結果、ALCS 学修行動比較調査の「専門分野について、高度の知識・理解・技能を有している」の項目において高い値を示すとともに、卒業時満足度アンケートの「プレゼンテーション能力が身につく授業が多い」の項目で 55.7%が満足と回答しており(学内 1 位)、予算充当の成果が伺える。

【課題となっている点】

特記すべきことなし。

実施責任者からの具体的な向上・改善施策（案）

具体的な向上・改善施策（案）について

家政学部生活造形学科は、意匠(デザイン)、アパレル、空間の異なる 3 つの専門領域からなり、3 回生後期からより専門性を高めていくように編成されている。そのため、3 領域間で学生希望に偏りが出てくることが最も大きな課題となっている。いずれの専門も実験・実習・調査等を伴うため、希望学生数の大

担当部局

生活造形学科

きな偏りは、教育効果を落としかねない。したがって、学生が満足して希望の専門領域に所属でき、授業の1クラス人数や各教員の所属学生数が偏重しない入試方法、あるいは所属分けの方法などを早急に検討する必要があると思われる。